

# 東京弁護士会 自治体連携プログラム お申込書

## 東京弁護士会 自治体連携センター 行

FAX送信先

03-3581-0865

太線の枠内にご記入いただき、番号のあるものに関しては丸をつけてください。  
ご相談内容につきましては、適宜、別紙を追加していただいてもかまいません。

本お申込書は東京弁護士会にて保管いたします。

当会が行う弁護士紹介の業務、管理運営のため、必要な範囲で個人に関する情報を記載していただきます。

上記目的以外には、個人情報を利用しません。

申 込 日	平成	年	月	日	受付番号	
自治体等 (申込者)	住所	〒				
	組織 名称				代表者 氏名	フリガナ
	担当 部署					
	担当者 氏名	フリガナ			電 話 ( )	—
					F A X ( )	—
					E-mail	
ご 相 談 内 容	<p>1 空家等の対策〔空家等対策特措法の実施支援、協議会委員の推薦、建築ストックの利活用の相談〕</p> <p>2 未収債権の管理・回収、法改正への対応〔研修講師派遣、受任弁護士のあっせん、法的助言、職員の採用〕</p> <p>3 不当要求対策と反社会的勢力の排除〔法的助言、受任弁護士のあっせん、研修講師派遣〕</p> <p>4 弁護士職員の採用・外部専門家としての推薦〔任期付職員や非常勤・嘱託弁護士の採用、各種委員や監査人の推薦〕</p> <p>5 子どもの人権救済〔各種委員の推薦、研修講師派遣〕</p> <p>6 法教育〔小学生、中学生、高校生に対する体験型・講義型プログラム〕</p> <p>7 学校長・教員向け法律相談〔スクールロイヤー制度の導入、研修講師派遣〕</p> <p>8 LGBT問題〔職員研修の講師派遣、法律相談、制度設計支援、各種委員等の推薦等〕</p> <p>9 高齢者・障がい者の権利擁護〔各種委員の推薦、受任弁護士のあっせん、法律相談〕</p> <p>10 金融法務〔プロジェクトファイナンス(PFI)、地域通貨及びプレミアム付商品券等の発行、その他の金融に関する取引〕</p> <p>11 消費者問題〔法的助言、講師派遣、顧問弁護士等の推薦〕</p> <p>12 外国人の権利擁護〔外国人向け法律相談会、研修講師派遣、受任弁護士のあっせん〕</p> <p>13 公害・環境問題〔各種委員の推薦、法律相談、講師派遣〕</p> <p>14 裁判員制度〔裁判員体験講座、講演〕</p> <p>15 犯罪被害者支援〔法律相談、受任弁護士のあっせん〕</p> <p>16 公益通報制度〔外部窓口担当弁護士の推薦、法的助言、研修講師派遣〕</p> <p>17 住民向け法律相談〔日常生活、多重債務問題、自殺防止、交通事故、その他( )〕</p> <p>18 事業者向け法律相談、法律セミナー・ワークショップ〔法律相談、セミナー・ワークショップ共同開催〕</p> <p>19 知的財産〔権利処理アドバイス、研修講師派遣、職務発明制度の整備協力、地域ブランドのプランニング〕</p> <p>20 インターネットの諸問題〔法律相談、講師派遣〕</p> <p>21 その他の研修講師、顧問弁護士等の紹介〔自治体職員向け研修講師派遣、顧問弁護士の推薦〕</p>					
	<p>ご相談・ご依頼の概要 (できるだけ具体的にご記入ください。足りない場合は適宜追加資料を添付してください。) なお、必ずしもご希望に沿うことができない場合もありますことをあらかじめご了承ください。)</p>					